

「中華人民共和国はCOVID-19との闘いに勝った」とりあえず言われているのですが、それは国のシステム「が国家の統治に対する自由が限られた国家である＝基本的人権がそもそも完全ではない国家」であることがある意味では幸いしたのでしょうか。①「コロナの発生地である武漢のロックダウン＝都市閉鎖」ができる国家であることと、②すべての国民の生活を監視できるシステムがあることによりCOVID-19の拡大が阻止できたということです。日本を含めて「自由を優先する先進国」ではこのようなことはできません。このことに関して「世界でコロナの封じ込めに成功した国と失敗した国の地図」が載っていましたので張り付けました。

因みに、コロナの発生場所や原因も少し明らかになってきています。現在の時点では「**貧しい国家である中華人民共和国の国民は、生きた色々な動物を販売し、そしてそれを食べる習慣が長年続いており、コウモリの中に潜んでいたウイルスが何らかの食用の動物に感染し、それを食べた人間に感染して、その人間から武漢の人々、そして世界中の人々に感染した**」ということです。その初期の時点で、中国の政府ないし官僚が、自国の名誉を守ろうとして、武漢の医者の警告を無視して公表しないで、隠し続けようとしたからこのようなパンデミックになってしまったのでしょうか。中国に対して欧米がもっと親切であったならすぐに公開もできたのかもしれない。

**Special Report DIGITALIZATION**

**想** 後をまかす？日本はコロナ感染を繰り返さないか？

**中国** コロナを抑え込めたのは監視国家だから—なのか データ共産主義の実態と日本への教訓を探る

**BIG BROTHER VS COVID**

**コロナに勝った「デジタル」の正体**

「デジタル」は、監視国家の監視社会に学べるか。コロナを抑え込めたのは監視国家だから—なのか。データ共産主義の実態と日本への教訓を探る。高橋 隆太 (ジャーナリスト)



どこでも記録 大々的に利用されたスマホアプリ「健康コード」で人の移動を把握した(河北省の保健局)

【左上】【上】この写真が何だかわかりますか？すべての人の顔にワクがあるでしょう。そうなのです、中華人民共和国ではすべての個人の行動は監視されているのです。コロナに罹っている人の行動がすぐにわかります。「国家による監視システム」です。しかしこれを批判しているアメリカも同じように「民間企業による監視システム」が機能しているのです。日本ももうすぐ同じような国になるでしょう。技術の発展は人間を不自由にする側面があるのです。近いうちにあなたたち一人一人が誰と付き合っているのかや過去に誰と付き合っていたかがすべてわかるようになります。これでは安心して「恋」もできなくなる不自由な時代になります(泣)

【左】このNEWSWEEKのコピーは見にくいので、本物を置いていますので、見てください。先進国と発展途上国の格差を知ってください。このような表を見る時に必要なことは、「どの国に住んでいても人間一人一人の命の価値は同じように重い＝平等である」という人権感覚です。志成館で学ぶあなた達はこの「人権感覚」をしっかりと身につけて、他者よりも優れた人権感覚を備えた人間に育ててください。(森)

**Newsweek**

デジタル 独裁国家の監視社会に学べるか  
**コロナ制圧のカギ**  
キューバに迫る  
リモートワーク  
ZOOM会議の  
苦痛は減らせる

日本を置き去りにする  
**デジタル先進国**  
新型コロナを完全に抑え込んだ  
中国デジタル監視の実態  
台湾・韓国にも遅れた  
日本がすべきこと

4・20

【上】上のNEWSWEEKの表紙の白い枠は、森が付けたものです。30年前は日本が世界の最先端の国でした。しかし今や色々な分野で日本は後進国になってしまいました。そのことが上の表紙になったのです。なぜそうなってしまったのでしょうか？それは日本の繁栄に胡坐をかいてしまった(あぐらをかく=自分の優位性に満足をして努力をしなくなる)政府自民党が、電通などの娯楽やイベントをする企業と一体となって、中身の無いお遊び国家としてお金を稼ごうとしてきたからなのです。雑誌「世界」の6月号は医学やAIなどの基礎研究を重視しない日本の墮落(だらく=怠けすぎて落ちぶれてしまうこと)を「イベント資本主義」と呼んでおり、その最悪の姿=破局が東京オリンピックというイベントだということです。コロナに対する対応が遅れ、無理なオリンピックにまだこだわっている日本を知ること、真実がわかると思います。

現代が学べる **志成館**

**Special Report DIGITALIZATION**

**アメリカ** デジタル競争力は世界1位だが、州間での格差が顕著な上、政治的分裂がデジタル化の進展を阻害している。

**ハンガリー** COVID-19を最も早く封じ込めた国だが、EUからの資金援助を受け、デジタル化を進めている。

**イギリス** 国民の健康データを収集し、AIを用いて疾病の発生を予測している。

**韓国** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

**イスラエル** 国民の健康データを収集し、AIを用いて疾病の発生を予測している。

**台湾** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

**日本** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

**フランス** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

**ドイツ** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

**中国** COVID-19の発生から、国民の行動をリアルタイムで監視し、感染の拡大を防いだ。

デジタル化は、監視国家の監視社会に学べるか。コロナを抑え込めたのは監視国家だから—なのか。データ共産主義の実態と日本への教訓を探る。高橋 隆太 (ジャーナリスト)





# World Affairs

CRYPTOCURRENCY MYANMAR ISRAEL U.S. SOCIETY

## Just Who Is "Asian"?

# ヘイトに狙われる「アジア系」の不都合な真実

人種差別 アトランタの銃撃事件は世界に衝撃を与えたが「アジア系」はひとくくりするにはあまりに多様

エミリー・カウチ (ジャーナリスト)

3月16日、日本系の人々が目撃しているアジア系人種差別事件の一例として、アトランタの銃撃事件は、世界に衝撃を与えた。この事件は、アジア系の人々に対するヘイト犯罪の増加を示している。アトランタの銃撃事件は、世界に衝撃を与えたが「アジア系」はひとくくりするにはあまりに多様である。この事件は、アジア系の人々に対するヘイト犯罪の増加を示している。アトランタの銃撃事件は、世界に衝撃を与えたが「アジア系」はひとくくりするにはあまりに多様である。この事件は、アジア系の人々に対するヘイト犯罪の増加を示している。

去る3月16日、アトランタで発生した銃撃事件は、世界に衝撃を与えた。この事件は、アジア系の人々に対するヘイト犯罪の増加を示している。アトランタの銃撃事件は、世界に衝撃を与えたが「アジア系」はひとくくりするにはあまりに多様である。この事件は、アジア系の人々に対するヘイト犯罪の増加を示している。

【上】今後もASSETSで載せ続けますが、黄色人種＝アジア系の人間に対する、アメリカでの排除や暴行などの「アジア系・ヘイトレド」による犯罪が次々に発生しています。今ではニューヨークにいる館長の友達は安心して街を歩けないと感じています。もちろんCOVID-19もあって外へは出られない状況も続いているのですが。アジア人に対する攻撃に対しての抵抗運動はアメリカでは効果的な展開がなされていません。一つには「一体どこまでがアジア人なのかわからない」「西アジア人はアリア系なのでアジア人ではない」ということで、アジア人の概念が把握されていないことがその理由として挙げられます。上の記事の内容です。以下の森の文章は人権侵害になる可能性がある表現なのですが、現在中学とアメリカは経済戦争をしており、その関係で「中学人に似た顔つきの人々が迫害を受けている」ように感じます。「まるっこい顔やまるっこい目鼻だちを持った人が狙われている」ように思えます。日本人の多く  
の先祖は弥生人つまり中国人なので、アメリカでは攻撃を受けるでしょう。実際に森がニューヨークで買い物をしていたら「Are You Chinese?」とアフロ・アメリカンの店員さんに声をかけられたので、森は間違いなく暴行を受けるでしょう。(泣)イチロー君のように目鼻立ちが整った＝鼻がスッと高い人は狙われれないと思います。そもそもニューヨークにいるのは中国人であって日本人ではないという感じです。

【右】今日2021年5月12日に、慶応大学の女子大生が「大麻取締法」に違反して逮捕されました。中学生を含めて、若い世代が大麻＝麻薬で逮捕されることがしばしば発生しています。十分に気をつけてください。ただ今回ASSETSにこの記事を書いたのは別の理由です。実はカナダをはじめ色々な国やアメリカのいくつかの州では「大麻使用を合法化」しているのです。大麻は少量使うのなら痛みの除去や精神的な苦痛を取り除く効果があり、過剰摂取や悪用しない限りお酒＝アルコールやたばこ＝ニコチンと毒性は同じくらいだそうです。1929年の世界恐慌の時代、アメリカには「禁酒法」という法律があって、今のように自由にお酒を飲むことはできませんでした。その結果マフィア(＝アメリカのヤクザ)がお酒の密売で大儲けをし、お酒をめぐる殺し合いも多発しました。禁酒法がなくなって結果は良い方向に向かって今日に至っています。ここ数十年の麻薬をめぐる犯罪も100年前のアルコールに問題と同じような側面があり、「合法化」することで公に管理すれば却(かえ)ってよくなるのかもしれませんが。あなた達は大人が決めたルールに従って「悪いものはなんでも悪い、決まりは何でも守らなければならない」と考えがちなのですが、じつは「そうなのかなという新しい発想があること」を知ってほしくて、ASSETSに載せました。決して麻薬を進めているわけではありませんよ！！

# Features

MARIJUANA THE ARCTIC

地方で、一人の男の手も借りずに冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。スウェーデンの北極圏で、2人の女性が、必死の努力をこらして、冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。スウェーデンの北極圏で、2人の女性が、必死の努力をこらして、冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。



## ARCTIC WONDER WOMEN

# 温暖化の最前線は極寒の地にあり

わが国は、北極圏に隣接する国々の中で、最も温暖な気象条件の北極圏高緯度地域に、2人の女性が、必死の努力をこらして、冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。

【上】地球温暖化が進む中で、二人の女性が「極寒」の地の雪の中で長い生活を続けて、「人間は雪の中でも過ごせる」ということを証明したという記事です。



## BLACK STARTUPS GO GREEN

# 大麻業界に広がる多様性

米社会 合法化の拡大が新規参入のチャンスに 黒人起業家が大麻ビジネスに新たな風を起し始めた

活 民に強い大麻ビジネスの市場で、黒人が経営する企業は、多様な背景を持つ人々が活躍している。この分野では、黒人起業家は、大麻業界に新たな風を起し始めた。

「女性はほうが向いている」 2人の女性が、必死の努力をこらして、冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。



「女性はほうが向いている」 2人の女性が、必死の努力をこらして、冬に成功した世界初の女性チームだ(一週にわたる大冒険)。